

平成30年6月21日 北海道地方路線問題調査特別委員会 開催状況

開催年月日 平成30年6月21日

質問者 公明党 吉井 透 委員

担当部課 総合政策部交通政策局交通企画課

質問要旨	答弁要旨
<p>一 JR北海道グループの「経営再生の見直し」などについて</p> <p>(一) 6者会議後のJR社長の発言について 繰り返しになりますが、去る17日にJR北海道をはじめとする関係者が出席の下、「JR北海道の事業範囲の見直しに係る関係者会議」が開催され、JR北海道の経営再生に関する見通しが示されたことは、先ほどからのご報告いただいたとおりと承知をしております。 JR北海道は、関係者会議の終了後、会議の中で触れなかった内容、例えば、輸送密度が200人未満の5線区については、バス転換の方向付けを年内に行いたい、また、残りの8線区については、収支改善などの効果が十分に現れない場合は、選択肢はいろいろなものがあるとして、バス転換の可能性を否定しないなど、地域を無視した一方的な発言を行ったと承知をしております。 この発言を受けて、地域では困惑が広がっており、不安や不満などを払拭することが必要と考えます。このような状況を受け、知事は、昨日、島田社長を道庁にお呼びをして、その真意を質したと承知をしておりますが、知事からはどのような話があり、社長からはどのような話があったのかお伺いをします。</p> <p>今、国、道、地域で合意を作って進めようとしているところで、こうした困惑が広がるような社長の発言は大変残念であると思います。6者会議の本日のご報告の中でも、鉄道局長にもありますが、国交大臣も道の交通政策総合指針を尊重するとしているところであり、その中でも2020年まで、重点戦略が示されています。道もこの点しっかり踏まえて、最大限努力を尽くすことが大事だとも思いますので、この点、改めて指摘をさせていただきます。</p> <p>(二) 収支改善に向けた方策について いずれにしても初めて示された「経営再生に関する見直し」を一見したところ、JR自身が「安全の再生」に取り組むことは当然としながら、経営再生の根幹となる収支改善策をどのように講ずるかの具体的な内容までは示されておらず、これでは地域が真摯な議論をしようとも進展は期待できないとも思います。 今回、JR北海道が示した「経営再生の見直し」に関する道の受け止めはいかがかであるか、お伺いします。</p>	<p>【鉄道交通担当課長】 JR北海道社長の発言についてであります。今回の関係者会議の直後に開催した記者会見におけるJR社長の発言につきましては、沿線自治体の皆様から厳しい指摘、あるいは不安の声が寄せられておりますことから、道では昨日、知事から島田社長に対し、発言の真意を確認するとともに、地域に対して、丁寧な説明を行うよう、申し入れを行ったところでございます。 JR社長からは、維持困難線区については、従来より丁寧な説明を行い、地域の声に耳を傾ける方針で臨んでおり、合意形成の上で問題を解決する方針に変わりはないことや、輸送密度200人以上2000人未満の線区につきましては、地域の皆様とともに、鉄道の維持に向けて全力を挙げる方針に変わりはなく、地域の皆様に真意を丁寧に説明し、ご理解を得ながら、問題解決に当たっていくとの発言があったところでございます。 なお、昨日の知事との面談後に開催されました記者会見におきまして、JR社長は、先日の会見時の維持困難線区に係る発言について、訂正を行ったところでございます。</p> <p>【交通政策局次長】 経営再生の見直しについてでございますが、今回の関係者会議におきましては、JR北海道から将来の経営自立に向けた経営再生の見直し案が初めて示され、経営基盤の強化などの内容につきまして説明を受けたところであります。今後、地域での検討・協議を進めていく上での足がかりになるものと考えております。 しかしながら、今回の案におきましては、札幌圏以外の地域ともしっかり向き合い、全道の鉄道ネットワークを支えていくといった視点を盛り込むことや、グループ企業も含めた経営に関する仕組みの改革、社員の意識改革について、いかに具現化し、実効性のあるものにしていくかといった課題などがあると考えてございます。</p>

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(三) 経営再生に向けたさらなる課題などについて JR北海道の経営基盤を強化していく基本的な考え方が示されたわけでありますが、その内容は不十分と言わざるを得ない状況で、JRはこの先を見据えた考え方として「輸送密度200人未満の線区」を「鉄道よりも便利で効率的な交通手段に転換」するとの方向性に関し、地域の皆様の理解と協力を求めたいとの姿勢を示したわけであります。 経営基盤の強化の中では、札幌圏の取組が中心で、札幌圏以外の地域の経営努力が見えないなど、地方路線を維持していくとの具体的な内容も示されない中で、経営見通しの理解を求めるのは難しいのではないかと思います。道はどのように対応をする考えかお伺いします。</p> <p>(四) 関係者会議の今後について 今回の会議では、骨格ではあるが、JR北海道の経営見通しが明らかになり、関係者間がその内容を共有し、今後の対応策について議論がなされたことは前進といえると思います。 しかしながら、会議も2回目となり、より実質的な議論が期待されておりましたが、今回、我々が注目していた「国の支援策」に関して、国土交通省からは、道の策定した指針を尊重するとしたほかは、財務省をはじめ関係省庁間で検討する、調整中との発言があった程度であります。 今後、地域が検討・協議を加速していくためには、道が必要な情報をその都度提供するばかりではなく、関係者間が集まるこの会議での活発な議論こそが重要になると思います。今後、この関係者会議をどのように開催していくお考えか、最後に伺います。</p>	<p>【交通政策局長】 JRの経営再生に向けた課題についてであります。JRは、一昨年11月に発表した事業範囲見直しにおきまして、輸送密度200人未満の線区について、バス等への転換について、地域と相談を行う考え方を示したところであり、この度の経営再生の見通しでも同様の考え方を示されたものと認識しております。 現在、道におきましては、本年3月に策定した交通政策総合指針の考え方に基づき、地域の実情を踏まえた最適な公共交通体系のあり方について、地域の皆様と検討を進めているところであり、今後とも、十分な議論を尽くし、地域の皆様のご理解を得ながら対応していく必要があると考えておりますことから、JRに対し引き続き、丁寧な対応を求めている考えでございます。</p> <p>【交通企画監】 今後の対応についてでございますが、この度、開催されました関係者会議におきましては、JR北海道から、将来に向けた経営再生の見通しの案が示されますとともに、国からも、今後、財政当局などとの調整を進め、夏頃までに大まかな方向性をとりまとめるとの考え方が、改めて示されたところでございます。 道といたしましては、今後、JRに対し、今回の会議での議論や地域の意見等を踏まえ、経営再生の見通し案を更に具体化するよう、強く求めますとともに、JRの経営再生に中心的な役割を果たす国に対しては、道や市町村の厳しい財政状況に十分配慮した上で、支援についての考え方を示すよう強く求めている考えでございます。 また、今後も関係者会議を開催をいたしまして、国やJRと情報を共有しながら、取組を進めていく考えでございます。地域に対しても、会議の開催結果をはじめといたします様々な情報を提供し、検討・協議を更に進めてまいります考えでございます。</p>